



2020年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月13日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング

上場取引所 東

コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 望

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏

TEL 03-3730-1041

四半期報告書提出予定日 2019年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第2四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	1,223	13.7	135	23.0	138	21.8	90	26.3
2019年1月期第2四半期	1,075	11.8	175	20.3	176	18.4	122	14.6

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 88百万円 (26.9%) 2019年1月期第2四半期 121百万円 (18.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	7.13	7.07
2019年1月期第2四半期	9.70	9.62

(注) 当社は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期第2四半期	3,412	3,130	91.6	245.95
2019年1月期	3,403	3,136	92.0	246.38

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 3,125百万円 2019年1月期 3,130百万円

(注) 当社は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		0.00		7.40	7.40
2020年1月期		0.00			
2020年1月期(予想)				7.40	7.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,452	8.8	204	28.2	205	31.0	114	22.8	8.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期2Q	12,706,338 株	2019年1月期	12,706,338 株
期末自己株式数	2020年1月期2Q	246 株	2019年1月期	246 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期2Q	12,706,092 株	2019年1月期2Q	12,665,751 株

(注)当社は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信<添付資料>3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、2012年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,223,438千円(前年同四半期比13.7%増)、営業利益135,255千円(同23.0%減)となりました。経常利益138,341千円(同21.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益90,551千円(同26.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。

当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。また、2018年2月に新規事業「Putmenu」を展開するため、Putmenu株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は431,691千円(前年同四半期比4.5%減)、セグメント利益は299,724千円(同7.9%減)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は143,580千円(同101.6%増)、セグメント利益は26,072千円(同49.7%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は524,659千円(同22.3%増)、セグメント利益は49,844千円(同1.0%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は63,751千円(同3.2%増)、セグメント利益は29,369千円(同26.2%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は59,755千円(同3.1%減)、セグメント利益は48,042千円(同2.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて8,760千円増加し、3,412,435千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加37,908千円、売掛金の減少28,441千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて14,135千円増加し、281,719千円となりました。主な増減は、買掛金の減少5,772千円、未払法人税等の増加7,591千円、その他流動負債の増加12,236千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,375千円減少し、3,130,715千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少3,474千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年3月14日に発表いたしました「2019年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,425	2,082,334
売掛金	280,646	252,205
商品	127	1,953
原材料	1,537	1,391
短期貸付金	303,313	303,313
その他	19,685	20,900
貸倒引当金	△70,140	△70,805
流動資産合計	2,579,595	2,591,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,654	40,873
機械及び装置（純額）	504,106	474,364
その他（純額）	24,593	24,941
有形固定資産合計	572,354	540,178
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	25,906	23,166
その他	149,536	152,724
貸倒引当金	△68,983	△68,983
投資その他の資産合計	106,459	106,907
固定資産合計	824,078	821,142
資産合計	3,403,674	3,412,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,404	156,632
未払法人税等	48,025	55,616
賞与引当金	2,300	2,300
その他	47,989	60,225
流動負債合計	260,719	274,774
固定負債		
資産除去債務	6,864	6,944
固定負債合計	6,864	6,944
負債合計	267,583	281,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,425	407,425
資本剰余金	218,184	218,184
利益剰余金	2,505,436	2,501,962
自己株式	△264	△264
株主資本合計	3,130,782	3,127,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△289	△2,190
その他の包括利益累計額合計	△289	△2,190
新株予約権	5,597	5,597
純資産合計	3,136,090	3,130,715
負債純資産合計	3,403,674	3,412,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	1,075,937	1,223,438
売上原価	610,962	770,384
売上総利益	464,974	453,053
販売費及び一般管理費	289,269	317,798
営業利益	175,705	135,255
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	31	31
受取配当金	177	372
還付加算金	—	2,169
雑収入	760	304
営業外収益合計	1,210	3,118
営業外費用		
支払利息	31	31
雑損失	3	0
営業外費用合計	34	31
経常利益	176,881	138,341
税金等調整前四半期純利益	176,881	138,341
法人税、住民税及び事業税	57,811	49,034
法人税等調整額	△2,179	△1,243
法人税等合計	55,631	47,790
四半期純利益	121,249	90,551
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,648	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,898	90,551

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	121,249	90,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△1,901
その他の包括利益合計	28	△1,901
四半期包括利益	121,277	88,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,926	88,650
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,648	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,881	138,341
減価償却費	58,884	57,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	665
受取利息及び受取配当金	△209	△404
支払利息	31	31
売上債権の増減額(△は増加)	7,252	28,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68	△1,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,771	△5,772
その他	8,733	1,254
小計	219,614	218,697
利息及び配当金の受取額	209	404
利息の支払額	△31	△31
法人税等の支払額	△66,906	△39,526
法人税等の還付額	—	6,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,886	186,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△17,793	△6,668
無形固定資産の取得による支出	△19,947	△47,766
投資有価証券の取得による支出	△10,050	—
その他	△1,026	△1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,818	△55,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△92,671	△93,154
自己株式の取得による支出	△264	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,033	—
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△106,164	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,066	△93,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,999	37,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,653,106	1,444,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,569,107	1,482,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 定時株主総会	普通株式	92,825	22	2018年1月31日	2018年4月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	94,025	7.4	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	452,141	71,232	429,132	61,764	1,014,271	61,665	1,075,937	—	1,075,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,380	—	10,919	—	21,299	—	21,299	△21,299	—
計	462,522	71,232	440,052	61,764	1,035,571	61,665	1,097,237	△21,299	1,075,937
セグメント利益	325,522	17,414	49,336	23,263	415,535	49,438	464,974	△289,269	175,705

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△289,269千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	431,691	143,580	524,659	63,751	1,163,682	59,755	1,223,438	—	1,223,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,687	—	10,859	—	19,546	—	19,546	△19,546	—
計	440,378	143,580	535,519	63,751	1,183,229	59,755	1,242,984	△19,546	1,223,438
セグメント利益	299,724	26,072	49,844	29,369	405,010	48,042	453,053	△317,798	135,255

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△317,798千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。